

事務処理マニュアル作成支援業務

背景

自治体における事務処理手順の標準化とデータベース化

地方分権が実行段階を迎える中、これからの自治体には、民間の経営理念・手法を取り入れ、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指す「新公共経営（NPM：ニューパブリックマネジメント）」の考え方が強く求められます。これを実現する手段の一つとして行政評価の導入が進んでいますが、その際事務事業の棚卸が必要となります。また市町村合併時にも事務処理手順の一元化を行うこととなります。これからの自治体においては、事務事業名とその事務処理手順をデータベース化し、把握することは必須の事項といえます。

導入のメリット

課題

- (1) 事務処理手順が統一されていないため、職員によって住民への対応がまちまちになっている。
- (2) ベテラン職員が抜けると、住民にうまく説明ができない。
- (3) 他の部課の業務内容が分からない。
- (4) 事務引継ぎが効率化されていない。
- (5) 各種文書、資料等の管理方法が統一されていない。



事務処理マニュアル導入のメリット

- (1) 事務処理手順が統一され、住民等への説明においても同水準での対応が可能になる。
- (2) 過去の事例を記録することによって危険性を理解し、安全な行動をとることができる。
- (3) スケジュール機能によって年間を通じての仕事の管理ができる。
- (4) 事務引継ぎが効率的に行える。
- (5) 事務処理手順と関連付けて各種文書、資料等の管理ができる。(オプション機能)

事務処理マニュアル DB システムとは

「事務処理マニュアル DB システム」は、市町村合併に向けた事務事業現況調査・一元化支援業務や情報公開制度導入のための文書管理改善計画策定調査など、当社におけるこれまでの調査研究業務で蓄積されたノウハウをもとに開発した Web データベースシステムです。

画面イメージ



関連商品

事務処理マニュアルは、事務処理の手順はもちろんのこと、文書管理や個人情報取扱事務など、実務を支援するさまざまな「情報」との組み合わせや連携が可能となるよう、データベース構造で整備され、コンピュータを用いたデータベースシステムとして運用されます。

これにより、これまで個々に管理していた情報を事務事業体系をベースとした「事務事業データベースシステム」として発展させていくことが可能となります。

事務事業データベースシステム

